

パインブリッジ・チャイナ債券ファンド

〈実質中国人民元建て〉

追加型投信／海外／債券



愛称: 元のちから

●「パインブリッジ・チャイナ債券ファンド〈実質中国人民元建て〉」の基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券の値動き等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元本が保証されているものではありません。●当資料はパインブリッジ・インベストメンツが作成した販売用資料です。●「パインブリッジ・チャイナ債券ファンド〈実質中国人民元建て〉」の取得のお申し込みを取扱う場合には投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ、内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある証券(外国証券には為替のリスクもあります)に投資しますので、運用実績は市場環境により変動します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。また、過去の実績に関する数値は、将来の結果をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。証券会社以外で販売する投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 広島銀行

株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会／日本証券業協会、社団法人 金融先物取引業協会
(1105 広告審査済)

■設定・運用は

 PINEBRIDGE
INVESTMENTS
パインブリッジ・インベストメンツ

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会／社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会

ファンドの特徴

1 中国の債券に投資

- 「パインブリッジ・チャイナ債券マザーファンド」を通じて、主として中国の政府（政府系機関を含む）および中国関連企業が発行している米国ドル建て債券（香港ドル建て債券を含む、以下「中国債券」）に投資を行います。

※中国関連企業とは、中国本土の企業、ほとんどの業務基盤が中国本土にある企業、収益の50%以上或いは総資産の50%以上が中国本土にある企業のいずれかに該当する企業をいいます。

- 原則として、米国ドル建て（香港ドル建て）債券に投資を行いますが、オフショア地域等で発行された中国人民元建て債券にも一部投資を行うことがあります。また、規制や投資環境等の変化に応じて、将来的に中国人民元建て債券の組入れを増やす可能性もあります。

- 実質的に組入れを行う中国債券の信用力をコントロールするため、ポートフォリオの平均格付けは、BBB-/Baa3格相当以上に保ちます。

※BB+/Ba1格相当以下、或いはそれと同等と見なされる格付けの銘柄への実質投資割合は、ファンド純資産の20%以下とします。

注)信用リスクはスタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(ムーディーズ)の格付けを用います。平均格付けとは、基準日時点で実質的に保有している債券にかかる信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付けではありません。

2 中国人民元を実質的に保有

- 原則として、米国ドル建て（香港ドル建て）で発行されている中国債券に投資を行いますが、NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）等を活用することで、実質中国人民元建ての投資効果が期待できます。

3 毎月分配

- 毎月20日に決算を行い、実質的に投資をする中国債券から得られた利子等収益をベースに、安定分配を目指します。なお、基準価額水準によっては、値上がり益の一部を毎月の分配金に上乗せすることがあります。



※分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

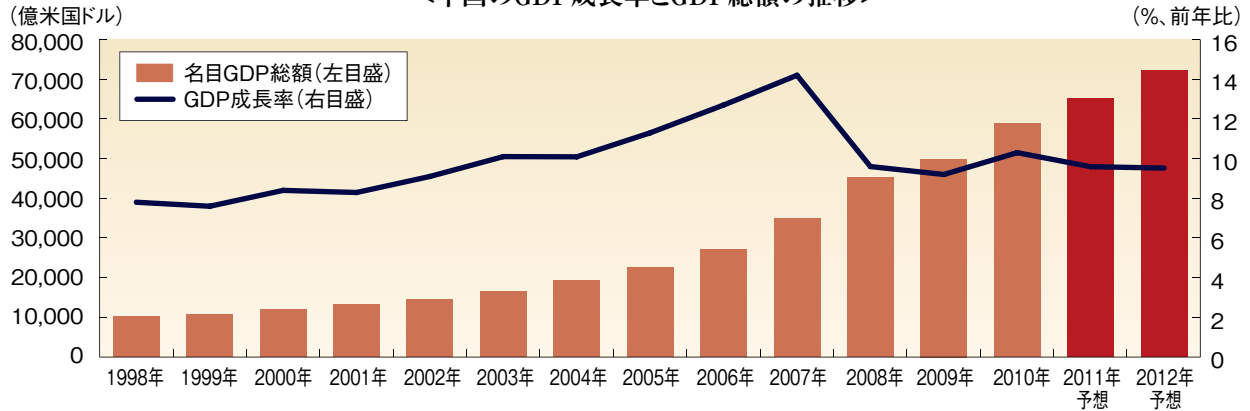
※決算日が休業日の場合は、翌営業日になります。

中国債券の投資環境

1 高成長を継続する中国経済

リーマンショック後も世界経済を牽引する高成長が継続しています。

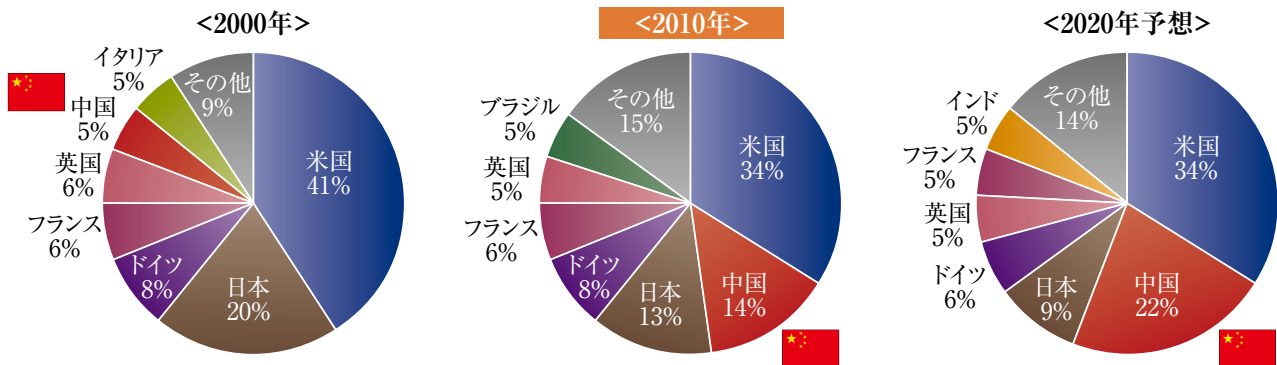
<中国のGDP成長率とGDP総額の推移>



(出所:国際通貨基金 (IMF)、2011年4月)

GDPは2010年に世界第2位におどり出ました。

<世界経済に占める中国経済の割合>

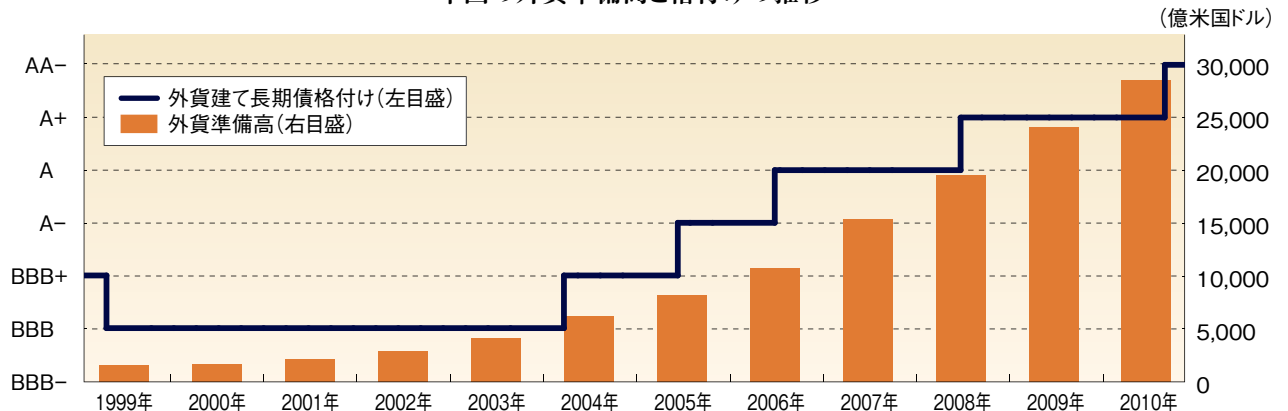


※IMFのG7諸国とBRICs諸国の名目GDP(米ドルベース)のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツが計算。(出所:IMF、2011年4月)

2 拡大する外貨準備高と改善する信用力

経済成長に伴い信用力が着実に向上しています。

<中国の外貨準備高と格付けの推移>



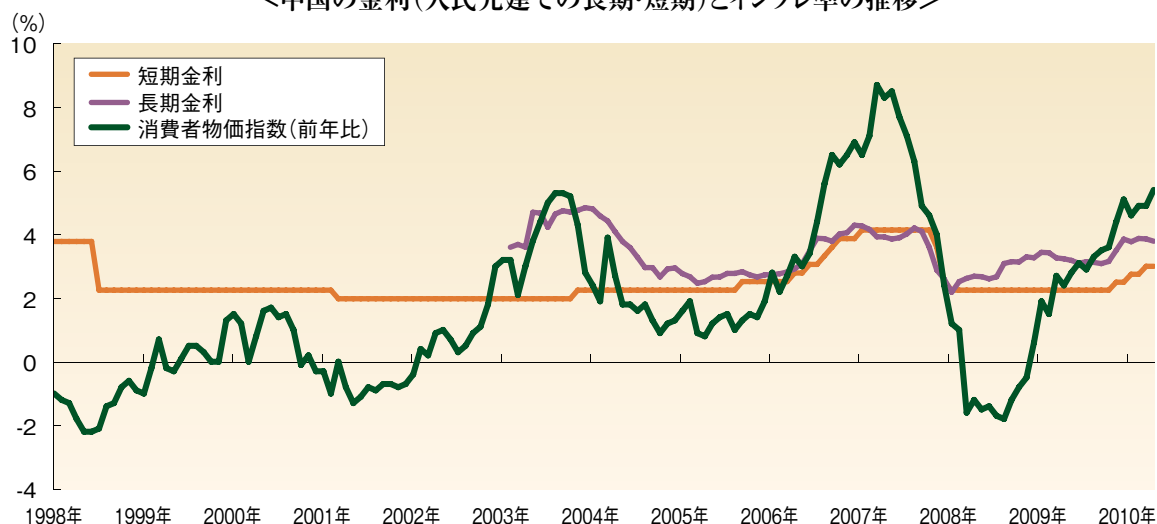
※S&Pの外貨建て長期債格付けおよび外貨準備高を基にパインブリッジ・インベストメンツが作成。(出所:ブルームバーグ、中国人民銀行。1999年から2010年)

当該ページは過去の数値等を示したものであり、将来の成果をお約束するものではありません。

1 高成長経済を反映した金利水準

高成長経済と管理変動相場制の継続により、物価の舵取りが難しくなりつつあります。

<中国の金利(人民幣建ての長期・短期)とインフレ率の推移>

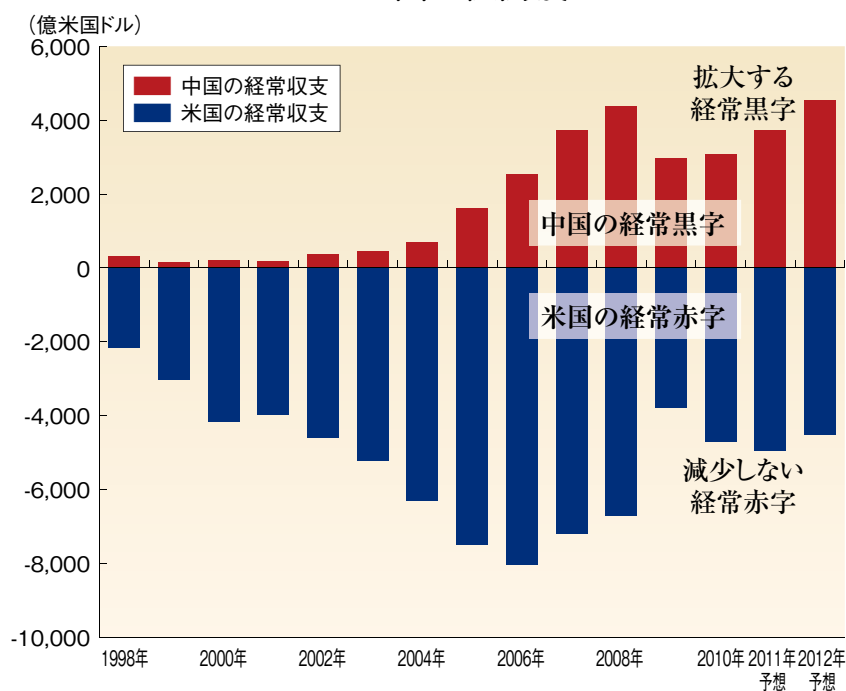


※短期金利は1年物預金金利、長期金利はJPモルガンGBI-EM指数の構成国別の最終利回り、消費者物価指数は前年比。
(出所:ブルームバーグ・トムソン・ロイター・データストリーム。1998年12月から2011年3月、長期金利は公表開始の2004年1月から)

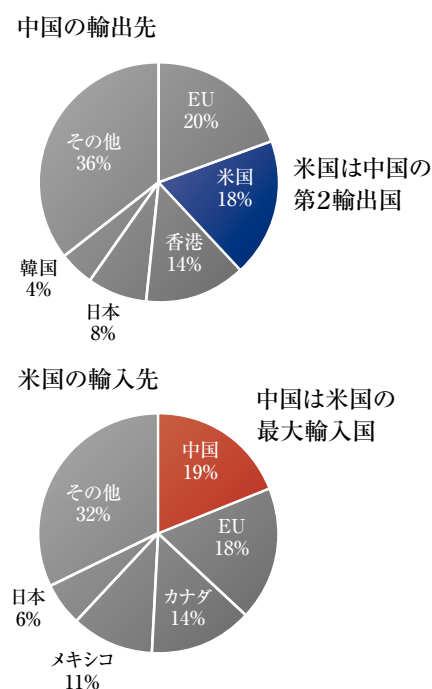
2 米国・中国間の経常収支不均衡がもたらす中国人民幣元への圧力

中国政府に対して通貨切り上げの圧力がさらに高まる可能性があり、中国人民幣元上昇期待が拡大しています。

<米中の経常収支>



<米中の貿易相手国>

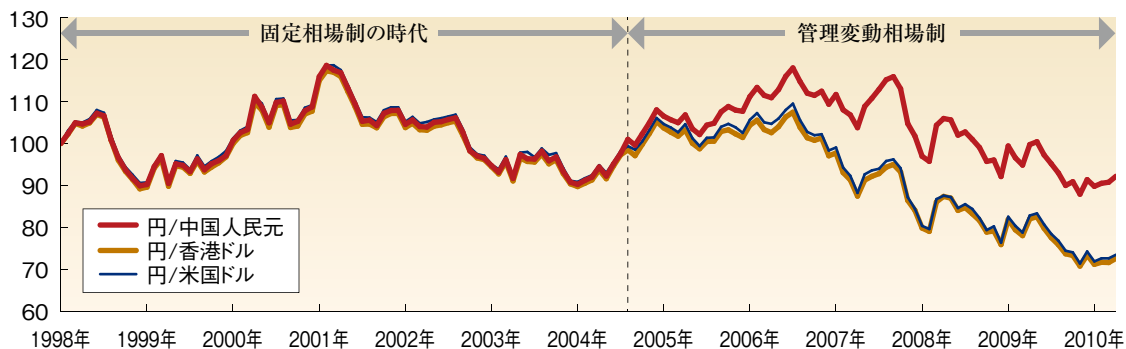


(出所:経常収支はIMF(2011年4月)、輸出先および輸入先は世界貿易機関(2011年3月))

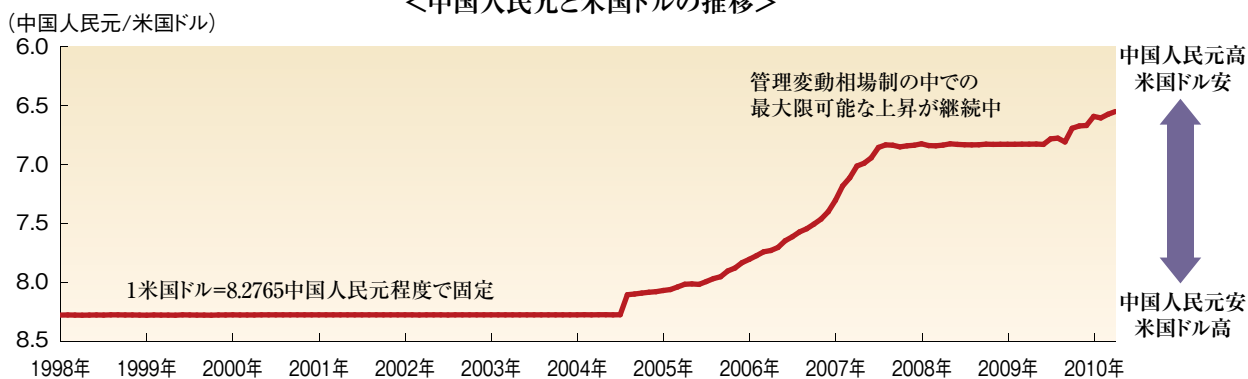
3 通貨の上昇期待

中国人民元は管理変動相場制のため、国際的な不均衡を是正する上でも早期の変動相場制への移行が期待されます。

<中国人民元の推移>

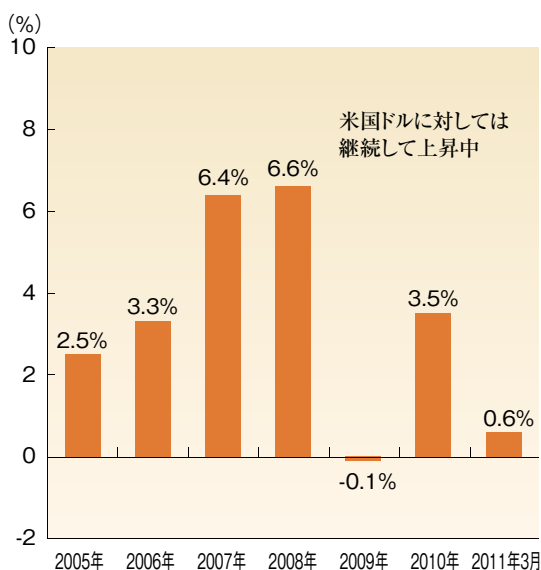


<中国人民元と米国ドルの推移>

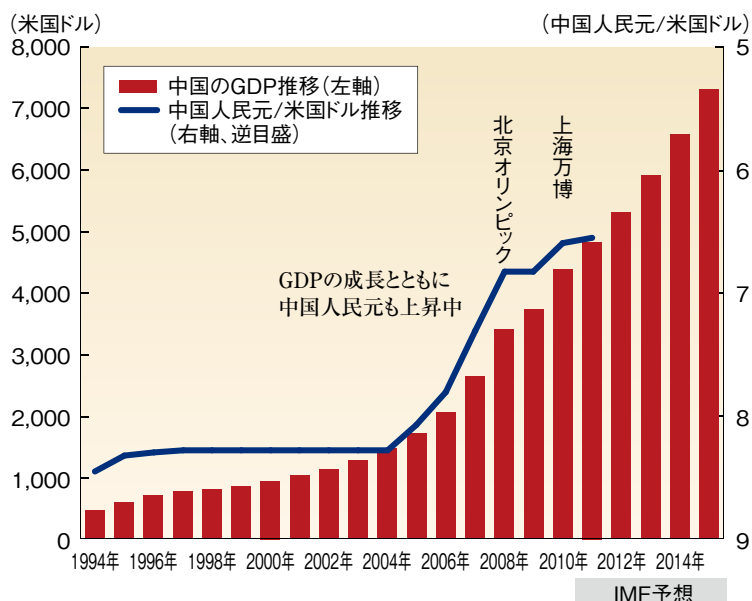


※為替の推移は各通貨のスポットレート(出所:ブルームバーグ。1998年12月から2011年3月。対円のグラフは1998年12月を100として指数化)

<中国人民元の対米国ドル年間騰落率>



<中国の1人あたりGDPと為替の推移>

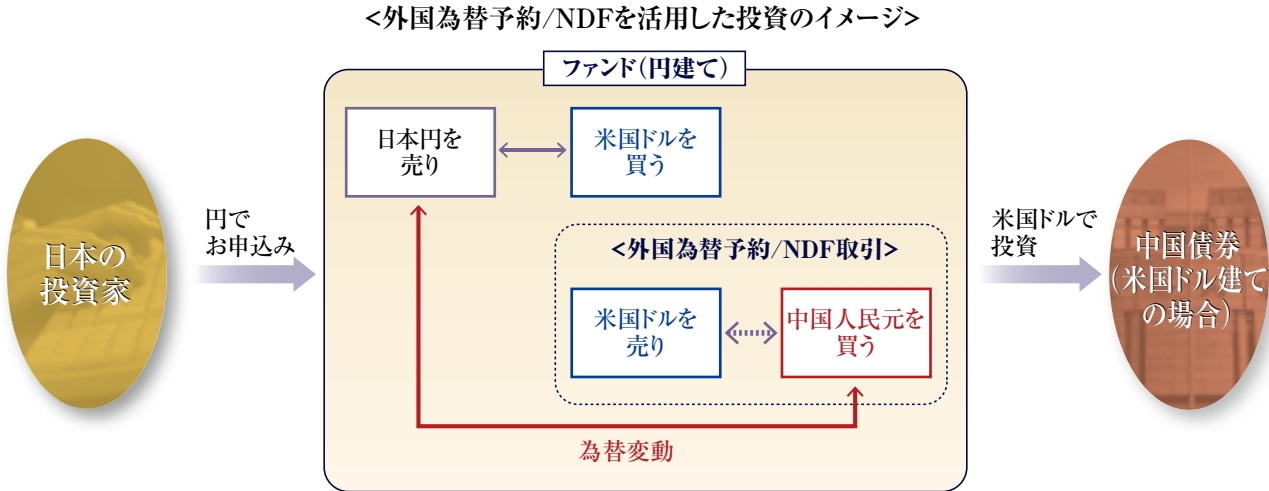


※為替の騰落率、推移は各通貨のスポットレート(出所:ブルームバーグ、IMF。騰落率のグラフは管理変動相場制に移行した2005年から対前年末比(2004年12月から2011年3月)で計算、為替の推移のグラフはデータ取得可能な1994年から2011年3月)



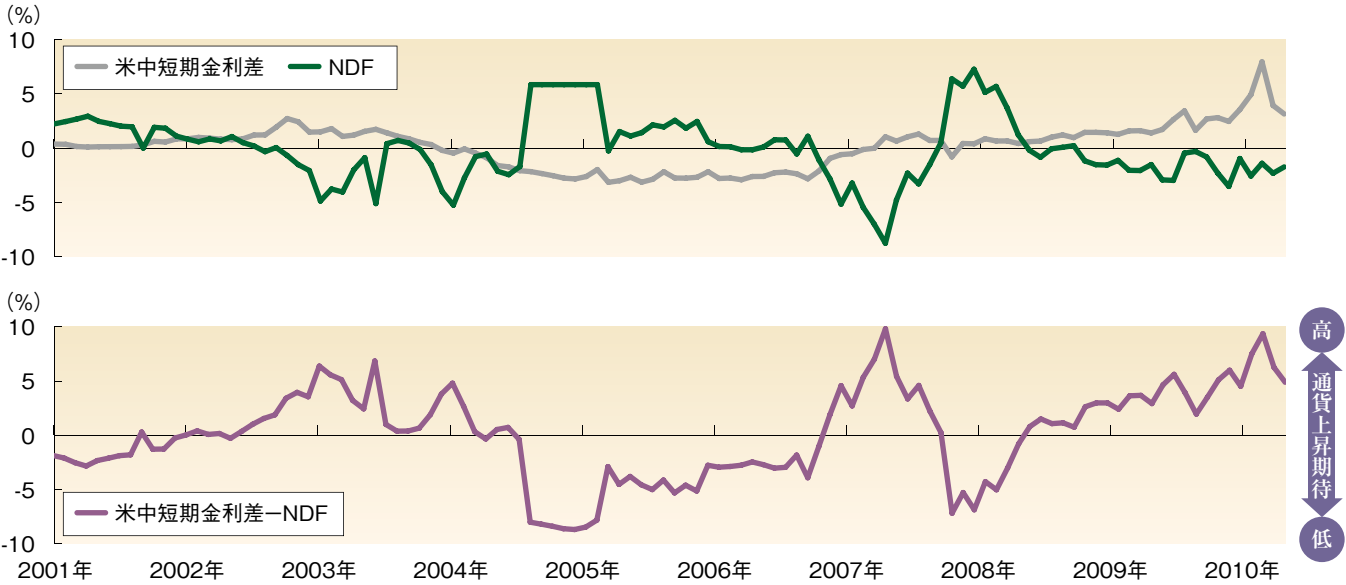
<参考>NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)を活用した投資機会の提供

1 実質的に中国人民元を保有
 外国為替予約/NDFを活用することで中国人民元の値動きを実質的に享受することが可能になります。



※上記はNDFを用いた取引のイメージを示したものです。対円での為替交換を行い中国人民元の値動きを追求しますが、完全に中国人民元に連動するとは限りません。

2 米中の短期金利差とNDFレートの推移
 NDFレートは当該通貨間の短期金利差がベースになるものの、需給や当該通貨に対する上昇・下落の期待感も反映されます。



※米中短期金利差は中国インターバンク・レポ・レートから米国の1ヵ月LIBORを差し引いたもの、NDFは6ヵ月物を用いてパインブリッジ・インベストメンツが計算しています。(出所:ブルームバーグ。短期金利公表開始の2001年12月から2011年3月)。
 ※NDFは直物為替先渡取引の取引レートと取引時点の為替レートから理論上算出される金利であり、需給や当該通貨に対する期待感等が反映され、当該通貨の先高期待が強まった場合などには、理論上マイナス金利となることがあります。

NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する直物為替先渡取引(デリバティブ取引)の一種で、当該通貨を用いず、米国ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

リスクと留意点

当ファンドは、実質的に値動きのある有価証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、お申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因は、以下の通りです。

《価格変動リスク》

当ファンドが実質的に投資する債券は、一般に、経済、社会情勢、企業業績ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

《金利変動リスク》

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

《信用リスク》

債券の発行体の財務状況の悪化等の理由により、価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能、または債務不履行(デフォルト)等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

一般に新成長国(新興国)への投資は、先進国に比べて支払遅延またはデフォルトするリスクが相対的に高いと考えられます。

《為替変動リスク》

一般的に外国為替相場は、金利動向、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受け外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。また、当ファンドは実質的に中国人民元を保有することから、相対的に高い為替変動リスクを有します。

《カントリーリスク》

投資対象国・地域において、政治・経済情勢等の変化等により市場の混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。当ファンドの実質的な組入対象となる中国の公社債等への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が債券価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。発行国における経済危機、政治不安、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結等の規制の導入、自然災害、戦争などの際には、通常の運用を行えない場合があり、これらの事象により基準価額に大きな影響を与える可能性があります。

《流動性リスク》

有価証券を売買しようとする場合に、当該有価証券の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。なお、当ファンドは実質的に中国の公社債等に投資することから、先進国の高格付債に比べ相対的に高い流動性リスクを有します。

《NDFに関するリスク》

当ファンドでは、NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)等を活用しますので、NDFの動きの影響を受けます。NDFは、市場等の需給の他、市場参加者の期待や見通し等によっても変動するため、直物為替相場の動きと異なることがあります。また、NDFには金利差相当分のコストがかかりますが、為替取引を規制している国の通貨の場合、市場で公表されている金利とNDFにおける金利が大きく乖離することがあります。

お申込みメモ

- | | | | |
|----------|--|--------|--|
| ●申込期間 | 平成23年2月10日(木)～
平成24年4月19日(木) | ●信託設定日 | 平成23年2月10日(木) |
| ●購入単位 | 〈分配金受取りコース〉1万円以上1円単位
〈分配金再投資コース〉1万円以上1円単位 | ●信託期間 | 無期限 |
| ●購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 | ●決算日 | 原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日) |
| ●換金単位 | 〈分配金受取りコース〉1口単位
〈分配金再投資コース〉1口単位 | ●収益分配 | 年12回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配します。
〈分配金受取りコース〉原則として、決算日から5営業日までにお支払いします。
〈分配金再投資コース〉税引き後、自動的に再投資されます。 |
| ●換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額の0.3%の信託財産留保額を控除した額 | ●お申込場所 | 株式会社広島銀行 |
| ●換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 | | |
| ●申込受付中止日 | ニューヨーク、ロンドン、香港いずれかの銀行休業日と同じ日付の場合 | | |
- ※購入単位は、販売会社により異なる場合があります。
※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

- ◇購入時手数料：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に2.10%(税抜2.00%)の率を乗じて得た額とします。
※購入時手数料は、販売会社により異なる場合があります。
- ◇換金時手数料：かかりません。
- ◇信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ◇運用管理費用(信託報酬)：信託財産の純資産総額に年1.3125%(税抜年1.25%)の率を乗じて得た額とします。
- ◇監査報酬：上記運用管理費用のうち、委託会社が受取る報酬の中に含まれています。
- ◇その他費用・手数料：有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保有する場合の保管費用等(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

投資信託に関する留意点

- ◆投資信託をご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、株式会社広島銀行にご用意しています。
- ◆投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ◆投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- ◆投資信託は預金ではありません。
- ◆投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ◆証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社：株式会社広島銀行 他
当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。
- 投資顧問会社：パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド
当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの投資顧問会社として、運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。